

平成30年度畜産競争力強化対策民間団体事業評価結果一覧

※評価 A:計画以上の成果が見られる、B:計画通りの成果が見られる、C:計画どおりの成果が見られない

事業名	事業実施主体	事業概要	事業費(円)	評価	所見
1 国産飼料増産強化推進事業	一般社団法人日本草地畜産種子協会	1 飼料増産強化推進対策 (1)高能力飼料作物新品種の迅速な普及の促進 (2)飼料作物種子の普及・安定供給推進 (3)飼料作物生産技術向上推進 (4)飼料生産拡大推進 2 飼料生産組織等従事者技術向上対策 3 飼料作物等種子保管対策 (1)飼料作物種子の保管 (2)飼料用稲専用品種種子の保管	119,862,578 (うち国費119,862,578)	B	計画に基づき、事業を実施されており、本事業の目的である国産飼料増産の推進、自給飼料生産技術の向上推進、飼料作物種子等の安定供給が図られたと認められる。
2 飼料生産利用技術向上推進事業のうち国産濃厚飼料生産利用普及推進事業	一般社団法人日本草地畜産種子協会	全国シンポジウムや現地研修会の開催及び子実とうもろこし等の生産コストの分析並びに普及資料の作成・配付等を通じて、当該技術の全国的な普及・啓発を行う。	10,108,898 (うち国費10,108,898)	B	事業計画に基づいた各種会議、研修会の実施により、本事業の目的である国産濃厚飼料の生産・利用技術の普及推進が図られたと認められる。また、生産コストの分析、優良事例集の作成といった取組についてもあわせて実施することにより、国産濃厚飼料の生産・利用技術の普及推進に活用されることが期待される。
3 飼料生産利用技術向上推進事業のうち公共牧場活用型肉用牛・酪農基盤強化推進事業	一般社団法人日本草地畜産種子協会	平成29年度に有識者による検討会が取りまとめた提言「公共牧場の新たな活用方法に関する報告書(中間報告)」に係る推進方策の具体化及び有識者による最終報告書の取りまとめを行う。	7,435,004 (うち国費7,435,004)	B	事業計画に基づいた各種調査、検討会、研修会、最終報告書の作成・配布といった取組を総合的に実施することにより、本事業の目的である公共牧場の新たな活用方法の検討・取りまとめを通じた飼料自給率の向上推進に資するものと認められる。
4 牛の個体識別情報の活用の効率化・高度化対策事業	一般社団法人 家畜改良事業団	牛の個体識別情報の活用の効率化・高度化対策 ア 全国推進協議会の設置 イ 生産情報の集約・分析のためのシステム整備 ウ アプリケーションソフトウェアの作成と配布 エ モデル地区での実証 オ 畜舎内でのインターネット環境整備	23,414,557 (うち国費23,191,181)	B	牛の個体識別情報と生産情報を組み合わせて活用するための全国版畜産クラウドのうち、繋養牛確認システムの構築及び同意情報管理システムの改修等を行った。当該クラウドはモデル地域における実証を経て平成30年9月に本格的に運用を開始し、平成31年3月末時点での利用農家数は1,800人であり、成果が得られたと認められる。
5 乳製品国際規格策定活動支援事業	公益財団法人 日本乳業技術協会	乳製品の国際規格に我が国の意見を反映させるための活動を行う。	12,426,961 (うち国費9,891,000)	A	乳製品の国際規格策定において、我が国意見を反映した国際酪農連盟(IDF)コメントが、コーデックス委員会に提出され、採択された。加えて、このコメントがコーデックスの一般規格に掲載され、国際的な規格となった。適時、国内会議を開催し、我が国の酪農・乳業関係者の意見の取りまとめを行うとともに、国際会議では、テクニカルアドバイザーとしての役割を果たした。このように、国際規格等に我が国の主張を反映させるという目標に対し、当初計画以上の成果を出したことが認められる。